

レポートのねらいと構成

このレポートは3つのねらいをもち、それにしたがって3つの部分に分かれている。第1にねらいは2004年3月の台湾総統選挙について、その過程と結果を分析し、今後の台湾の政治動向を展望することである。第1章がこれを行っている。第2のねらいは、今回の選挙がどのような国際的な環境の下で行われたか、そして選挙の結果は世界にどのようなインパクトを与えるのか、検討することである。対外関係のうち、中国及びアメリカとの関係が最も重要である。前者については第2章が、後者については第3章が考察している。第3のねらいは、再選を果たした陳水扁政権が取り組まなくてはならない課題について、これまでの経緯を明らかにし、今後の展開を考察することである。具体的には「黒金」問題（金権政治や組織暴力の介入）、金融、財政、地方自治、公営事業、教育の6つを取り上げ、第4章以下の各章がそれぞれ議論している。

なお、選挙後、選挙結果等をめぐって混乱が生じ、日本でも報道され、注目された。この混乱、そしてその背景にある社会的な亀裂は、台湾の今後に対して重要な影響を持つ可能性が高い。そこで、当初の予定にはなかったが、巻末に補章を設け、経緯とポイントについて整理することにした。

第1章「2004年総統選挙の分析」

今回の総統選挙は前々回（1996年）、前回（2000年）と異なり、二大陣営の一騎打ちという構図になった。すなわち中国国民党（以下、国民党）、親民党、新党の野党3党からなる中華民国意識の強い「藍色陣営」と、与党・民主進歩党（以下、民進党）と李登輝前総統率いる台湾団結連盟（以下、台連）からなる台湾意識の強い「綠色陣営」である。一年を超える選挙戦において、序盤は基礎票に勝る藍色連合の連戦・宋楚瑜正副総統候補がリードし、中盤では現職の陳水扁総統が住民投票など台湾人意識に訴える戦術を進め、追い上げた。終盤では両陣営の大動員を経て、連・宋ペアがややリードかと思われたが、投票日前日に陳総統に対する銃撃事件が発生し、陳総統が僅差で再選を果たす結果となった。

投票結果を分析すると、①陳水扁総統はほぼ全地区で得票を伸ばしていること、②陳総統は中南部で得票率が高く、前回と比べた伸び率も高いこと、③地区によ

って投票行動のばらつきが大きいことが明らかになった。①と②は本省人（戦前から台湾に住む人）を中心に台湾人意識が高まっていることを示す。一方、③は台湾人意識に同調できない人が台北市など特定の地区に集中していることを示す。このような二極化は、選挙後の混乱の背景となったと考えられる。

僅差とはいえ勝利したことと選挙後の野党連合の混乱によって、緑色連合が政治の主導権を確保しつつある。2004年12月の立法委員選挙も、緑色連合に有利に展開していくと予想される。しかし、野党の強い対決姿勢や与党連合内の民進党と台連の関係などを考えると、情勢は波乱含みで推移するであろう。

第2章「対中国政策—対中関係の改善と国際参加の模索—」

台湾の対中国政策は経済交流によるメリットを享受しつつ、政治的な自立を維持しなければならないという、あい矛盾する二つの課題を抱えている。2000年に発足した第一期陳水扁政権では、漸進的な規制の緩和が進められた。しかし、最大の課題であった中台間の直航の実施については、当初、陳政権は意欲を見せたものの、中国側が交渉の相手として認めなかったため、ほとんど前進しなかった。総統選挙が近づくと、陳政権は台湾の自立に軸足を移し、中台関係は冷え込んだ。

台湾にとって、中台間の矛盾を和らげる方策として、国際的な組織への参加や第三国との経済交流の強化がある。この4年間、一方ではWTO加盟という大きな成果があったが、他方、FTA交渉はほとんど進展がみられなかった。

第二期陳水扁政権は引き続き同じ課題に取り組む。直航など中国との交渉は、中国が再選された陳政権を交渉相手と認めるかどうかにかかっているが、今のところ、その態度は明らかではない。陳政権は第三国とのFTAの締結への努力も継続していなければならないが、実現の見通しは小さい。

第3章「米台関係—ブッシュ政権の対台湾政策と住民投票—」

台湾が現在の中国からの政治的な自立を維持しようとする場合、アメリカの支持は不可欠である。2001年に発足したブッシュ政権は二本立ての方針で中国と台湾に臨んできたと考えられる。すなわち、台湾海峡の現状に改変を及ぼす恐れがないかぎり、中国、台湾双方との関係を並行的に発展させる。しかし、中国、台

湾のどちらかが台湾海峡の現状を改めようとすれば、厳しい態度をとるという二段構えの姿勢である。本来、親台湾的なブッシュ政権の下では、当初、第一の方針にしたがって、閣僚の訪米が認められ、陳総統のトランジットによる訪米も定例化し、軍事交流が緊密化するなど、米台関係の進展がみられた。

ところが、2001年の911事件とその後の対テロ政策や北朝鮮問題をめぐる六者協議などにおいて、アメリカが中国の協力を得ようとしたため、台湾の行動に対する許容範囲は縮小していった。陳水扁総統が選挙をにらんで提起した住民投票は、この狭まった許容範囲を超えてしまった。アメリカは住民投票を中台関係の現状維持を脅かすリスクと見なし、厳しい批判を繰り返した。

第二期陳水扁政権での対米関係を左右する変数としては、台湾側では選挙時の台湾ナショナリズム志向の路線を陳政権が継続するのか否かと、新閣僚の顔ぶれが注目される。アメリカにおける最大の変数は年末の大統領選挙である。

第二期陳水扁政権の政策課題をみる視角

第4章から第9章までは、第二期陳水扁政権にとって重要と考えられる内政上の課題について検討している。今回の総統選挙はこれまで以上に、ナショナル・アイデンティティの軸上で、すなわち台湾意識と中華民国意識の間で争われた。そのため、具体的な政策に関する論争はかすんでしまい、投票にほとんど影響を与えなかった。議論さえ行われなかったイシューもある。しかし、選挙が終わり、第二期政権が発足すれば、その政策に対する姿勢が問われなくてはならない。

各章の要約の前に、共通する目の付け所を提示しておく。必ずしも全ての章が同じ構成になっているわけではないが、着目すべき点は政策課題の生成、第一期陳水扁政権での取り組み、第二期の展望という三つの局面によって分けられる。

まず政策課題の生成について注目すべきは、陳水扁政権が台湾史上初の政権交代によって生まれたことである。その結果、陳政権は民主化後も残存していた権威主義体制の負の遺産を清算することと、その後に新しいシステムを構築することを期待されている。しかし、二つの役割に必要な能力は異なっている。

次に第一期の取り組みにおいては、三つの要因が作用した。第一に陳水扁政権の再選に向けた思惑である。たとえば「黒金」問題では、選挙を考えて取り組み

が緩められたと見られる場面もある。第二に政権の能力である。これは第一の局面と関わる。概して言えば、陳政権は過去を清算する能力はあるものの、新しいシステムをつくる構想力は弱い。第三に立法院（国会に相当）において野党連合が多数を占めることが大きな制約となった。

最後に今後についてみると、当面の焦点は立法院の動向である。緑色陣営が2004年12月の立法委員選挙で過半数の議席を獲得するか、選挙を待たずに政界の再編が生じ多数派を形成すれば、上述の立法院の制約は解消される。

より長い目で見た場合、陳水扁政権は二つのことに挑む必要がある。一つは、これまでのようにあらゆる問題が与野党間の対立に巻き込まれる事態を避けるように、政治から一定の自律性を持った制度が作られるかどうかである。一つの試金石は今年7月に発足する金融監理委員会である。もう一つは、節度ある公共空間をつくることである。従来、ナショナル・アイデンティティを軸とした激しい政治的対立のなかで、具体的な政策課題においては、与野党を問わずポピュリスト的な傾向を強く帯びるようになった。その結果、たとえば財政赤字は恒常化した。しかし、それはいずれ維持できなくなる。陳政権が台湾の自立を求めるならば、それは公共の議論に基づく規律を内に持つものとする必要がある。

第4章 『黒金』問題への取り組み—分割政府下での『権威主義の遺産』との闘い—

「黒金」問題は典型的な権威主義体制期の負の遺産であり、また民主化の副作用である。黒金の担い手である地方派閥や国民党の党営事業は権威主義体制期に生まれたが、民主化後、李登輝政権が選挙で彼らに依存したため、黒金はいっそう悪化した。2000年、陳水扁政権は黒金への取り組みを期待されて誕生し、地方派閥の不正の摘発において一定の成果をあげた。一方、国民党の党営事業に対して、陳政権は立法院に阻まれて有効な対策を取れなかったが、国民党はイメージ改善のため自主的に事業の経営を内外の信託会社に委託した。今後の取り組みは緑色陣営が立法院の多数を掌握できるかにかかっている。しかし、そのために地方派閥を取り込むことになれば、黒金の打破は制約されることになるだろう。

第5章「金融改革—二つの挫折が示す陳水扁政権の問題点—」

台湾の金融機関では1990年代後半、不良債権比率が顕著に増大した。これは地方派閥等の金融機関への介入という、黒金問題の一つの結果である。陳水扁政権の改革は一定の成果をあげ、不良債権比率は低下した。しかし、農会・漁会（農協、漁協に相当）信用部改革は補完的措置をとらななかったため、農漁民の猛烈な反発に遭い、挫折した。また、金融再建基金の拡充は立法院に阻止され、中興銀行など破綻機関の処理ができずにいる。第二期について展望すると、農会・漁会信用部改革の成否は政権が農漁村に対する総合的な政策を立案できるかどうかにかかっている。金融再建基金の拡充は立法院の情勢次第である。また上述のように、7月に発足する金融監理委員会が適度な脱政治化が達成できるかが注目される。

第6章「財政—赤字の恒常化からの脱却は可能か—」

台湾の財政は1989年以降、赤字が恒常化し、陳水扁政権においていっそう悪化している。特に税収の停滞が著しく、台湾の租税負担率は異様に低くなっている。IT不況というやむを得ない原因もあったが、諸処からの要求に対して減免税を乱発した結果でもある。一方、支出は増大を続けた。とはいえ、IT不況のなかで実施しようとした景気対策が立法院によって阻まれたため、支出は陳政権が望むより抑制されることになった。第二期陳政権は好況のなかで発足する。したがって、課題としては財政再建に重点が置かれるだろう。しかし、当面は依然として野党が多数を占める国会や年末の立法委員選挙という制約要因が立ちはだかっている。そして長期的には、政府のサービスとその費用について、社会的なコンセンサスを形成する「公共空間」の創出に挑む必要がある。

第7章「地方自治—『精省』後の自治体財政—」

財政をめぐる対立は中央政府と地方政府の間にも存在している。李登輝政権期の改革によって台湾の大半を治めていた台湾省政府が廃止され、それにともない中央政府と各地方政府の間で税財源の再配分が行われた。どの政府にどれだけ財源が割り振られるかは政治的な問題である。2002年には財源を削減された台北市

の馬英九市長の主導によって、野党連合が配分の枠組みに関する法律の改正案をいったん成立させている。行政院は再審議を請求し、辛うじて改正案を阻止した。実情に目を向ければ、これまで手厚い配分を受けてきた台北市よりも、改革前、省政府の下にあった県・市の財政が逼迫している。前章で述べたように増税が困難ななか、財源の再配分は政治的対立の潜在的な、しかし大きな火種である。

第8章「公営事業改革—旧体制の破壊から新しい公共性の創造へ—」

公営事業群も権威主義体制期の遺産であり、「独占・腐敗・非効率」というイメージを背負っていた。それゆえ、李登輝政権に民主化と並行して改革が進められ、陳水扁政権に引き継がれた。しかし、それとともに公営事業の労働者の組織化が進み、改革に異議を唱えるようになった。それは一面で既得権益を維持しようとするものだったが、他面、公営事業の持つ公共性への注意を喚起し、旧体制の破壊にのみ目を向ける改革に反省を促すものだった。だから陳政権の彼らとの妥協は選挙対策という面ばかりでなく、議論を通して公共性を追求するという民主化の深化という側面も持っている。台湾における公共性の創造という点で、財政とともに注目される分野である。

第9章「教育改革—総統選挙に見る脱権威主義後の課題—」

教育改革も権威主義体制期の教育を批判し、民主化・自由化・「台湾化」を目指して、李登輝政権期に始まった。陳水扁政権はこれをそのまま継承した。しかし、改革は期待されたようには進まず、2003年には改革の混乱を批判する運動が組織されるようになった。藍色連合も選挙戦で教育改革を論点として取り上げた。しかし、両陣営の間の論争は改革が混乱した責任の所在に集中し、不毛に終わった。とはいえ、教育改革は依然として第二期陳政権にとって重要な課題である。結局、教育改革もまた、旧体制の弊害を打破するばかりでなく、その後どのようなシステムを構築するのか、陳政権の構想力と社会的なコンセンサスをつくる公共空間の形成が求められていると言えよう。